



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 グランディーズ 上場取引所 東 福  
 コード番号 3261 URL http://www.grandes.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤野 光男 TEL 097-548-6700  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	389	8.6	33	△3.6	32	△6.5	20	△20.3
2018年12月期第1四半期	358	—	34	—	34	—	26	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 20百万円 (△20.3%) 2018年12月期第1四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	5.46	—
2018年12月期第1四半期	6.85	—

(注) 2017年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,161	1,680	40.4
2018年12月期	3,833	1,712	44.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,680百万円 2018年12月期 1,712百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,100	0.1	120	△27.8	120	△27.9	83	△28.4	21.63
通期	3,000	23.3	400	3.8	400	3.3	276	7.6	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## 2 ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	3,837,900株	2018年12月期	3,837,900株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	126株	2018年12月期	126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	3,837,774株	2018年12月期 1 Q	3,837,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料の入手方法）

四半期決算短信補足説明資料は、2019年5月10日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題及び海外経済の動向や消費増税の影響等、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する住宅・マンション業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策や雇用・所得環境の改善により底堅く推移したものの、土地仕入の競争激化や建築コストの高止まりにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは建売住宅販売の強化を引き続き行いました。建築コスト及び販売費の増加の影響もありましたが、概ね期初の予想通りに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は389,968千円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は33,319千円(同3.6%減)、経常利益は32,385千円(同6.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,969千円(同20.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,079,482千円となり、前連結会計年度末に比べ331,141千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が265,751千円減少した一方で、販売用不動産が396,099千円増加、仕掛販売用不動産が206,451千円増加したこと等によるものであります。固定資産は82,048千円となり、前連結会計年度末に比べ3,361千円減少いたしました。

この結果、総資産は、4,161,530千円となり、前連結会計年度末に比べ327,779千円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は585,062千円となり、前連結会計年度に比べ457,512千円減少いたしました。これは主に短期借入金450,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,896,262千円となり、前連結会計年度に比べ818,052千円増加いたしました。これは主に長期借入金815,835千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,481,324千円となり、前連結会計年度に比べ360,539千円増加いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,680,206千円となり、前連結会計年度末に比べ32,759千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益20,969千円の増加、剰余金の配当53,728千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.4%(前連結会計年度末は44.7%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。今後当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	733,313	467,561
売掛金	1,570	4,414
販売用不動産	1,615,567	2,011,666
仕掛販売用不動産	1,338,071	1,544,522
その他	59,818	51,316
流動資産合計	3,748,341	4,079,482
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	25,349	23,840
有形固定資産合計	25,349	23,840
無形固定資産		
のれん	24,810	23,038
その他	1,038	1,122
無形固定資産合計	25,848	24,160
投資その他の資産	34,211	34,047
固定資産合計	85,409	82,048
資産合計	3,833,751	4,161,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,899	1,765
不動産事業未払金	106,440	83,557
工事未払金	6,270	2,106
短期借入金	680,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	83,328	141,660
未払法人税等	80,832	12,430
引当金	3,061	8,061
その他	80,743	105,481
流動負債合計	1,042,575	585,062
固定負債		
長期借入金	1,018,348	1,834,183
その他	59,862	62,079
固定負債合計	1,078,210	1,896,262
負債合計	2,120,785	2,481,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	268,924	268,924
資本剰余金	258,894	258,894
利益剰余金	1,185,208	1,152,449
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,712,965	1,680,206
純資産合計	1,712,965	1,680,206
負債純資産合計	3,833,751	4,161,530

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	358,938	389,968
売上原価	252,910	276,603
売上総利益	106,028	113,365
販売費及び一般管理費	71,452	80,045
営業利益	34,575	33,319
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	1,200	1,470
受取賃貸料	821	821
その他	167	286
営業外収益合計	2,190	2,579
営業外費用		
支払利息	1,305	2,929
減価償却費	791	488
その他	34	96
営業外費用合計	2,132	3,514
経常利益	34,634	32,385
税金等調整前四半期純利益	34,634	32,385
法人税、住民税及び事業税	6,447	11,038
法人税等調整額	1,889	377
法人税等合計	8,336	11,415
四半期純利益	26,297	20,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,297	20,969

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	26,297	20,969
四半期包括利益	26,297	20,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,297	20,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社は、不動産販売事業及び不動産賃貸管理事業を報告セグメントとしておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社は、不動産販売事業及び不動産賃貸管理事業を報告セグメントとしておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。